

## 歴史・沿革

住友林業は創業以来330年余、信用を重んじ、公益との調和を強く求める「住友の事業精神」のもと、経済的価値と環境価値、社会価値を提供する持続可能なビジネスモデルにより、事業領域を拡大しながら、成長を続けています。

### ● 住友林業の事業の原点

住友家が別子銅山を開坑。製錬のための燃料や坑木に使う木材の調達を担う「銅山備林」経営を開始。

### ● 「大造林計画」と「保続林業」の始まり

別子銅山周辺の森を100年以上かけて再生。

明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子銅山（住友史料館所蔵）



現在の別子の山並み

### ● 高度成長期、急増する木材需要に対応

木材の輸入業務開始。国内外で建材の製造および木材・建材の流通・販売体制を確立し、取扱高国内No.1の木材・建材商社となる。

### ● 国内木造注文住宅事業へ進出

国内外の木材調達ネットワークを駆使して高品質な木造住宅を提供し、トップブランドに成長。

1691

## 住友林業の創業

1865 広瀬幸平が別子支配人に就任

1882 「住友家法」制定

1894 伊庭貞剛が別子支配人に就任。「大造林計画」を開始



伊庭 貞剛  
(住友史料館所蔵)

1899 鈴木馬左也が別子支配人に就任。「保続林業」の考えを確立

1909 住友総本店設立により住友家の山林事業は同店に継承

1919 住友総本店に林業課を設置

1948 財閥解体で住友の林業部門は6社に分割（住友林業の設立）。その後2回の合併を経て東邦農林、四国林業の2社となる

1955 全国的な国内材集荷販売体制を確立。東邦農林、四国林業が合併し、四国林業を存続会社とし「住友林業株式会社」となる

1956 木材の輸入業務を開始



バンクーバー港水面貯木場にて検品中の当社職員

1964 国内に本格的な合板製造会社を設立

1970 海外での製造事業を開始

1975 木造注文住宅事業を開始



木造注文住宅

1977 緑化事業へ進出

1986 ニュージーランドに設立した Nelson Pine Industries 社 (NPIL) による MDF 製造工場を本格稼働



NPIL工場

すべての原点として  
受け継がれる  
「住友の事業精神」



住友家初代・政友（1585年～1652年）が残した「文殊院旨意書」では、商売だけでなく、何事も心を込めて丁寧・慎重に行うようにと書かれています。また、信頼に応えることの大切さを説いた「信用を重んじ確実を旨とし」、目の利益にとらわれることへの戒めである「浮利にはしり軽進すべからず」、住友の事業と国家・社会といった公益との調和を強く求める「自利利他公私一如」などの言葉も残されています。

伊予別子銅山絵図巻（住友史料館所蔵）

## 歴史・沿革

### ● 海外住宅事業への進出と業容拡大

2003年に、木造住宅がメインである米国で住宅事業を開始。その後、同じく木造住宅が主流の豪州においても住宅事業に進出。各エリアで経営理念を共有できる現地パートナーと組み、事業領域を拡大。



シアトルの分譲住宅



豪州Henley社モデルハウス

### ● 中大規模木造建築の推進

木材が吸収した炭素を長期間固定し、脱炭素化に貢献できる中大規模木造建築事業を、日本、米国、豪州、欧州で推進。



上智大学四谷キャンパス15号館(2022年完成)



36 Wellingtonプロジェクト/豪州(2023年完成)

### ● 脱炭素事業の取り組み

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」では第1号森林ファンドを組成。森林資産の取得を進め保有・管理する森林面積を増やすことで、社会全体のカーボンオフセットに貢献。

1990 東京証券取引所第一部に上場

1991 筑波研究所を設立し、建材・住宅・資源系の研究開発体制を一元化



筑波研究所 新研究棟

2003 米国で住宅事業を開始

2005 国内初木質梁勝ちラーメン構造(ビッグフレーム構法)を開発



My Forest BF

2007 高齢者介護事業に本格参入



グランフォレスト神戸御影

2008 豪州で住宅事業を開始

2011 国内での中大規模木造建築事業、再生可能エネルギー事業に進出

2018 米国での不動産開発事業を本格開始 環境木化都市の実現を目指す「W350計画」を発表

2021 米国での戸建賃貸住宅開発事業に本格参入

2022 2030年を見据えた長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を公表。第1フェーズである3か年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」を開始

2022 海外での中大規模木造建築事業に進出  
米国でのFITP (Fully Integrated Turn key Provider) 事業に進出

2023 森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成

2025 「Mission TREEING 2030 Phase 2」を開始

### 売上高の推移



※1 当社グループは2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用。

※2 2020年12月期の会計期間の変更により4月~12月の9か月間の決算。

※3 2025年2月13日時点の期初計画。

## At a Glance

創業

1691年

(元禄4年)

森林保有・管理面積

(2024年12月末時点)

約36.5万ha

国内	海外
約4.8万ha	約23.7万ha

森林ファンド約8.0万ha

ROA

(2024年12月期)

9.7%

自己資本比率

(2024年12月期)

40.7%

グループ会社数

(2024年12月末時点)

国内	53社
海外	601社

年間住宅販売戸数

(2024年12月期)

24,465戸

日本	8,596戸 <sup>※1</sup>	米国	12,024戸 <sup>※2</sup>
豪州	3,287戸	その他	558戸 <sup>※3</sup>

※1 戸建注文住宅・賃貸住宅・戸建分譲住宅の合計。

※2 戸建分譲住宅戸数および不動産事業がGeneral Partnerとして開発した物件戸数の合計。

※3 豪州、その他(欧州、アジア)の不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計、JV形式を含む。

PBR

(2024年12月期)

1.2倍

ネットD/Eレシオ

(2024年12月期)

0.4倍

従業員数(連結)

(2024年12月末時点)

26,741名

ROE

(2024年12月期)

13.9%

1株当たり配当金

(2024年12月期)

145円

## 国内・海外における各事業ポジション

## 木材建材事業

日本 木材・建材の取扱高

1位

※ 当社調べ。

## 建築・不動産事業

米国 戸建分譲住宅販売戸数

9位

※ グループ各社の合計数値。

米国 集合分譲住宅着工戸数

4位

※ 全米集合住宅事業者ランキングNMHC2025をもとに自社集計。

豪州 戸建住宅の着工戸数

1位

※ 2024年Metricron社の着工実績を含む。